



平成 20 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 岩 谷 産 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 牧 野 明 次
(コード番号 8088 東証・大証・名証各第1部)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 経 理 部 長 渡 邊 正 博
(TEL. 06-6267-3325)

(訂正) 平成 20 年 3 月 期 決 算 短 信 の 一 部 訂 正 に つ い て

平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 20 年 3 月 期 決 算 短 信」の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 『4. - (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)』 16 ページ

【訂正前】

3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
関 係 会 社	1,835 百万円	1,894 百万円
そ の 他 の 会 社 等	7,573 百万円	<u>514</u> 百万円
ロ ー ン 関 係	62 百万円	49 百万円
合 計	9,470 百万円	<u>2,458</u> 百万円

【訂正後】

3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
関 係 会 社	1,835 百万円	1,894 百万円
そ の 他 の 会 社 等	7,573 百万円	<u>136</u> 百万円
ロ ー ン 関 係	62 百万円	49 百万円
合 計	9,470 百万円	<u>2,080</u> 百万円

2. 『5. - (5) 個別財務諸表に関する注記事項 (貸借対照表関係)』 32 ページ

【訂正前】

7. 保証債務	(前事業年度)	(当事業年度)
関 係 会 社	1,718 百万円	1,272 百万円
そ の 他 の 会 社 等	7,553 百万円	<u>493</u> 百万円
ロ ー ン 関 係	6 百万円	3 百万円
合 計	9,277 百万円	<u>1,769</u> 百万円

【訂正後】

7. 保証債務	(前事業年度)	(当事業年度)
関係会社	1,718 百万円	1,272 百万円
その他の会社等	7,553 百万円	<u>115</u> 百万円
ローン関係	6 百万円	3 百万円
合計	9,277 百万円	<u>1,391</u> 百万円

3. 『添付資料 5. 債務保証の状況』 38 ページ

【訂正前】

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
関係会社	1,894	1,835	59	1,272	1,718	△ 445
その他の会社	<u>514</u>	7,573	<u>△ 7,058</u>	<u>493</u>	7,553	<u>△ 7,059</u>
ローン関係	49	62	△ 12	3	6	△ 2
計	<u>2,458</u>	9,470	<u>△ 7,011</u>	<u>1,769</u>	9,277	<u>△ 7,507</u>

【訂正後】

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
関係会社	1,894	1,835	59	1,272	1,718	△ 445
その他の会社	<u>136</u>	7,573	<u>△ 7,437</u>	<u>115</u>	7,553	<u>△ 7,437</u>
ローン関係	49	62	△ 12	3	6	△ 2
計	<u>2,080</u>	9,470	<u>△ 7,390</u>	<u>1,391</u>	9,277	<u>△ 7,886</u>

以 上



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月15日

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

(URL <http://www.iwatani.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野 明次

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 渡邊 正博

TEL (06) 6267 - 3325

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	748,967	8.6	18,393	35.7	17,152	41.9	5,244	△ 5.1
19年3月期	689,449	7.7	13,549	5.2	12,088	2.7	5,524	136.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	20.92		19.00		8.7		4.2		2.5	
19年3月期	22.03		21.45		9.5		3.0		2.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 925百万円 19年3月期 676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	404,817		65,096		14.9		240.32	
19年3月期	408,599		64,776		14.7		239.05	

(参考) 自己資本 20年3月期 60,222百万円 19年3月期 59,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	20,781		△17,559		△1,461		18,422	
19年3月期	25,408		△20,577		△9,199		16,657	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—		5.00		1,254	22.7	2.2
20年3月期	—		5.00		1,254	23.9	2.1
21年3月期 (予想)	—		5.00			16.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	343,000	0.5	4,300	△ 2.8	3,600	△ 13.3	1,200	397.6	4.78	
通期	759,000	1.3	18,200	△ 1.1	16,500	△ 3.8	7,800	48.7	31.12	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 251,365,028株 19年3月期 251,365,028株
- ②期末自己株式数 20年3月期 774,499株 19年3月期 720,843株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	580,000	6.5	11,049	71.3	10,709	59.4	4,430	34.3
19年3月期	544,346	9.3	6,449	2.7	6,718	2.3	3,299	73.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17.65		16.03	
19年3月期	13.14		12.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	296,319	54,020	18.2	215.32
19年3月期	296,066	54,531	18.4	217.31

(参考) 自己資本 20年3月期 54,020百万円 19年3月期 54,531百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	266,000	△ 0.2	2,600	3.9	2,500	△ 2.2	1,300	△ 35.6	5.18	
通期	585,000	0.9	10,000	△ 9.5	9,800	△ 8.5	5,100	15.1	20.32	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、好調な輸出に加え、堅調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな拡大傾向を持続していましたが、年度後半から世界的な金融不安を背景とした急激な原油価格の高騰や円高により、輸出や企業収益の伸びに減速感が見られ、景気拡大が足踏み状態となりました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを通じた成長路線への転換と財務体質の強化に引き続き取り組みました。

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が高値で推移する中、販売価格の改定に取り組むとともに、西日本を中心に展開している天然ガス供給事業を首都圏・北関東地域へ拡大するなど、総合エネルギー事業への取り組みを強化しました。産業ガス関連事業においては、需要の増加を背景にヘリウム、アルゴン等一部のガスの需給が逼迫する中、グループをあげて安定供給に努めました。また、液化水素を中心に新規顧客の開拓に取り組むとともに、産業発展が顕著なベトナム市場への進出を目的にハノイ駐在員事務所を開設するなど、海外事業の推進を図りました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業は、中国での精密部品の加工機能の拡充に加え、東日本地区でステンレス鋼の加工拠点を活用した販売強化など、高付加価値事業の更なる充実を図りました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けて液化水素型移動式水素ステーションの開発や関西空港に水素ステーションを設置するとともに、燃料電池車・水素自動車による日本縦断プロジェクトやイワタニ水素エネルギーフォーラムを実施するなど、水素利用への理解促進に取り組みました。

また、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 29 日 会計制度委員会報告第 6 号）の改正により、連結グループ内での株式売却による未実現損益として連結貸借対照表に計上しておりました繰延税金資産 20 億 6 百万円を取崩しました。これにより法人税等調整額が同額増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	7, 489 億 67 百万円	(前年度比	595 億 17 百万円の増収)
営業利益	183 億 93 百万円	(前年度比	48 億 43 百万円の増益)
経常利益	171 億 52 百万円	(前年度比	50 億 64 百万円の増益)
当期純利益	52 億 44 百万円	(前年度比	2 億 79 百万円の減益)

となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、エネルギー間の競争が続く厳しい事業環境の中、LPガス輸入価格が1月にプロパンガス870ドル/トンの過去最高値を記録するなど、仕入価格の急騰を受け、LPガス販売価格の改定に取り組みました。主力の民生用LPガスは、M&AなどによるLPガス消費者戸数の拡大を推進する一方で、不採算取引の解消を進めた結果、販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇により、増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は4,326 億 1 百万円（前年度比9.4%の増収）、営業利益は101 億 2 百万円（前年度比77.7%の増益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス・溶材分野では、鉄鋼、光ファイバー、電子部品、自動車業界など、製造業の好況に支えられ、酸素、窒素、アルゴン、水素、半導体ガスなど、各種産業ガスの販売が順調に拡大しました。需要の増加を背景にヘリウム、アルゴン等一部のガスの需給が逼迫する中、グループをあげて安定供給に努めました。液化水素については大量供給・高純度などの優位性が評価され、新規顧客の獲得により販売数量が伸長しました。また堅調な産業ガス需要を背景に、ガス関連設備が好調に推移しました。

産業機械分野では、自動車関連を中心に設備投資の一服感から溶接設備などがやや伸び悩むとともに、競争激化の影響もあり、減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,635億57百万円(前年度比6.4%の増収)、営業利益は92億43百万円(前年度比13.8%の増益)となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は原油高とアジアでの需要拡大を背景にポリプロピレンやPET樹脂など、汎用樹脂の価格が上昇基調で推移するとともに、新規顧客の獲得により販売量が拡大しました。金属部門は、中国での電子部品関連向け精密加工事業が拡大したものの、主力のステンレス鋼の出荷量が市況の急激な軟化に伴い低調となりました。セラミックス部門は、電子部品・自動車業界向けセラミックス原料が好調に推移した一方で、西豪州の鉱物原料事業が不振となりました。

情報・電子分野では、携帯電話やデジタル家電の普及に伴う世界的な半導体市場の拡大を背景に、海外向けを中心として半導体製造装置や電子部材の販売が好調でした。

この結果、当事業分野の売上高は1,393億97百万円(前年度比9.3%の増収)、営業利益は38億97百万円(前年度比10.2%の増益)となりました。

【その他の事業】

売上高は134億11百万円(前年度比6.1%の増収)、営業利益は9億63百万円(前年度比52.8%の増益)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、世界経済の減速懸念や為替の円高基調により先行きに不透明感がありますが、輸出が減速しつつも増加を続ける一方、設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、景気は年度後半には緩やかに拡大に向かうものと予測されています。

一方、当社の主力事業であるLPガス事業では、原油高を背景にLPガス輸入価格が高値で推移することが懸念される中、業界再編が進展するとともに、電力業界や都市ガス業界との厳しいエネルギー間競争が続くなど、変化の激しい事業環境になるものと思われま

す。このような状況のもと、当社では3ヵ年計画の最終年度を迎える中期経営計画(PLAN08)の経営目標である「成長路線への転換」と「強靱な財務体質の構築」について成果を得るべく取り組みます。

LPガス事業は、収益力の強化を目指し、投資採算性を重視したM&Aなどによる消費者戸数の拡大と、LPガス物流拠点の合理化など、地域戦略に基づいた一層のコスト削減を図ります。また、天然ガス供給事業の拡大やLPガス改質型・家庭用燃料電池コージェネレーションの大規模実証実験に継続的に取り組み、総合エネルギー事業の展開をさらに進めていきます。

産業ガス事業は、各種ガスの安定供給体制を一層強化するとともに、液化水素の特性を活かした需要拡大に努めます。また、中国・アジアを中心とする海外での需要拡大に対応する事業展開や、関東における液化水素製造プラントの建設など、更なる成長に向けて取り組んでいきます。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、加工機能の充実や付加価値の高い取扱商品の拡充を通じた、収益力の向上に取り組むとともに、国内外で高成長が期待される産業分野へ選別投資を行い、より強固な事業基盤の構築を目指します。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,590億円(前年度比1.3%の増収)、営業利益182億円(前年度比1.1%の減益)、経常利益165億円(前年度比3.8%の減益)、当期純利益78億円(前年度比48.7%の増益)を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度比 17 億 64 百万円増加の 184 億 22 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度比 46 億 27 百万円減少の 207 億 81 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 133 億 78 百万円、減価償却費 147 億 51 百万円、のれん償却額 16 億 17 百万円および投資有価証券評価損 35 億 18 百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加 13 億 3 百万円、たな卸資産の増加額 24 億 14 百万円、仕入債務の減少額 49 億 48 百万円、法人税等の支払額 53 億 37 百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年度比 30 億 17 百万円減少の 175 億 59 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得 177 億 57 百万円などによる資金の支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年度比 77 億 38 百万円減少の 14 億 61 百万円となりました。

これは主に、借入による資金の調達 62 億 8 百万円をいたしましたが、社債の償還 63 億 10 百万円、配当金の支払 13 億 54 百万円などにより資金が減少したものです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	12.2%	12.6%	14.0%	14.7%	14.9%
時価ベースの 自己資本比率	16.8%	19.0%	25.7%	21.6%	16.4%
債務償還年数	11.7 年	9.3 年	10.6 年	7.1 年	8.6 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.7	7.1	6.5	8.2	5.8

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債・長期借入金（いずれも 1 年以内に期限の到来するものを含む。）及び割引手形を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針としておりますが、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、期初に公表のとおり 1 株当たり 5 円を予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境等を勘案いたしまして、1 株当たり 5 円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L Pガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL Pガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P価格の急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行なうことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L Pガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

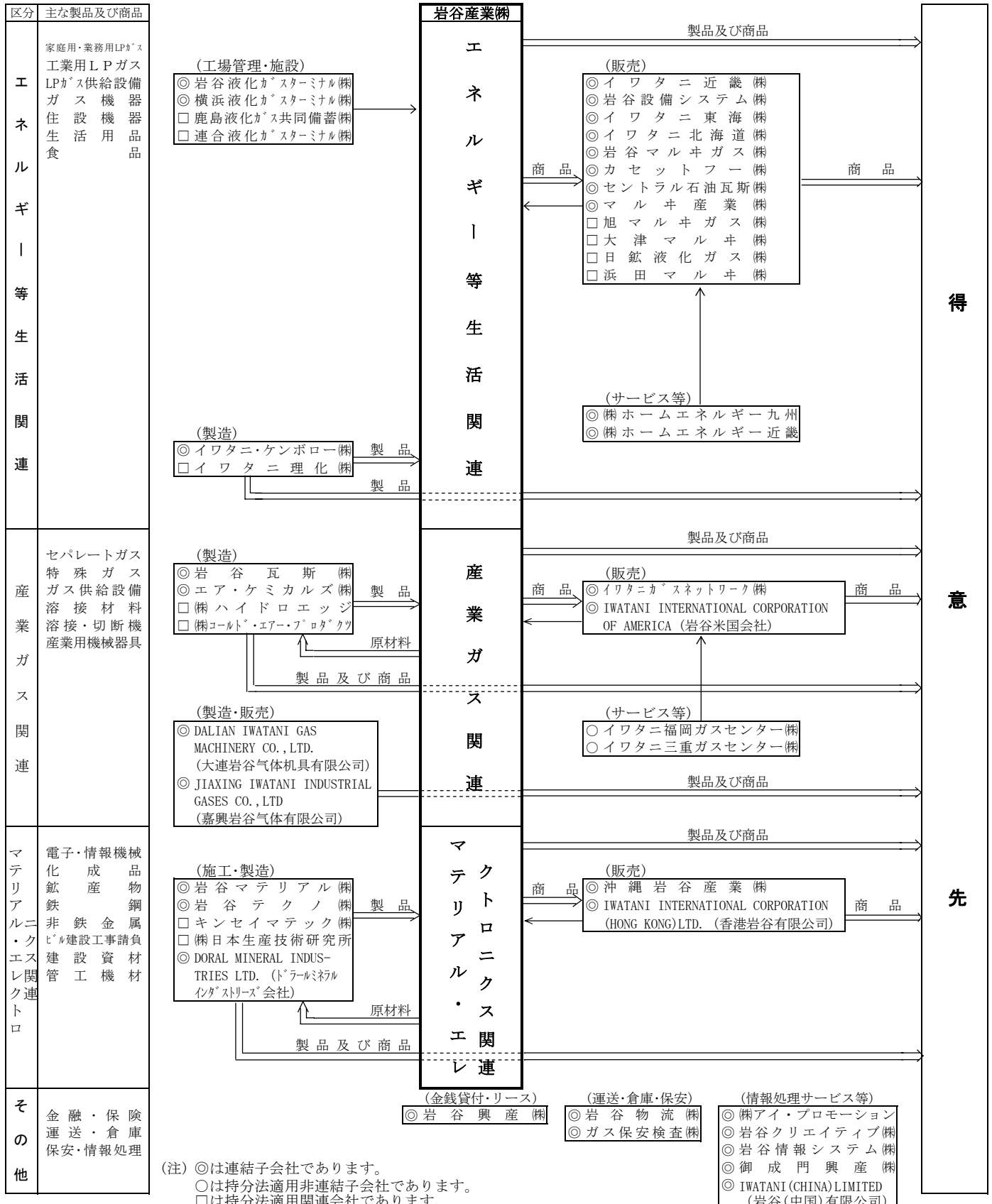
(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくL Pガス・産業用ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社167社（うち連結子会社85社、持分法適用非連結子会社70社）、関連会社115社（うち持分法適用関連会社63社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理サービス等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

(2) 目標とする経営指標

2009年3月期を最終年度とする中期経営計画(PLAN08)では、経営目標を「成長路線への転換」および「強靱な財務体質の構築」に置き、具体的な経営目標としてROA(総資産経常利益率)を2009年3月期に4.5%以上とすること、有利子負債依存度を43%以下に引き下げることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

①エネルギーのイワタニ

コアビジネスであるエネルギー事業の構造改革を進め、特に川下での事業を拡大し競争力の強化を図る。

②ガスのイワタニ

創業以来の伝統ある産業ガス事業は、セパレートガス事業の強化により収益性の改善を図ると共に、水素のリーディング企業としての事業基盤を一層強化する。

③価値創造のイワタニ

国内及び海外市場において、素材の供給から加工までをカバーした「高付加価値ビジネス」や、当社のノウハウ、機能を発揮できる独自のビジネスモデルの展開などにより価値の創造に努める。

④CSRのイワタニ

コンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、環境マネジメントに優れた「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

①各事業分野における収益力の強化によるROAの改善

- ・エネルギー等生活関連事業と産業ガス関連事業を引き続きコア事業と位置付け、事業構造改革の推進と利益成長のための戦略的投資を行なう。
- ・マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、高付加価値加工ビジネスを強化すると共に、当社独自のビジネスモデルを国内外で展開し、一層の利益成長を目指す。
- ・関係会社の統廃合を推進し、経営効率の改善を図ると共に事業体質を強化する。

②有利子負債依存度の改善

- ・「強靱な財務体質の構築」のため、総資産回転率の改善を図る。
- ・収益性の高い成長分野に、バランスの取れた選別投資を行なう。

③New Gas New Energyの応用技術の展開

- ・水素エネルギー、オゾンなどのNew Gas New Energyは、将来の企業成長を生み出すポテンシャルの高い事業として、実用化に向けた取り組みを引き続き強化する。

4. - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増減 (△印は減)
(資産の部)				
流動資産		197,718	202,751	5,033
現金及び預金		16,844	18,678	1,833
受取手形及び売掛金		129,783	130,859	1,075
繰上延税金		39,978	42,005	2,026
繰上延税金		1,846	2,087	240
貸倒引当金		11,653	10,407	△ 1,246
貸倒引当金		△ 2,388	△ 1,285	1,103
固定資産		210,880	202,065	△ 8,814
有形固定資産		120,157	120,276	119
建物及び構築物		26,929	26,325	△ 604
貯蔵設備		4,320	4,249	△ 71
機械装置及び運搬具		25,424	24,885	△ 538
器具及び備品		9,803	11,711	1,908
土建設仮勘定		53,291	52,711	△ 579
建設仮勘定		388	392	3
無形固定資産		14,216	15,207	991
のれん		8,627	10,197	1,569
その他		5,588	5,009	△ 578
投資その他の資産		76,506	66,581	△ 9,925
投資有価証券		47,665	39,762	△ 7,903
長期繰上延税金		2,570	2,935	364
繰上延税金		2,337	2,501	163
繰上延税金		24,868	23,278	△ 1,590
繰上延税金		△ 936	△ 1,895	△ 959
資産合計		408,599	404,817	△ 3,781
(負債の部)				
流動負債		230,614	225,768	△ 4,846
支払手形及び買掛金		129,128	123,811	△ 5,317
短期借入金		44,037	48,292	4,254
1年以内返済予定長期借入金		24,777	20,535	△ 4,241
1年以内償還予定社債		6,310	6,310	-
未払法人税等		4,091	4,706	615
賞与引当金		3,938	4,123	185
役員賞与引当金		234	-	△ 234
その他		18,097	17,988	△ 108
固定負債		113,208	113,952	744
社債		27,106	20,786	△ 6,320
長期借入金		76,972	83,144	6,171
繰上延税金		565	504	△ 61
退職給付引当金		3,389	3,573	183
役員退職慰労引当金		-	559	559
その他		6	89	83
負債合計		343,822	339,720	△ 4,101
(純資産の部)				
株主資本		52,526	56,479	3,952
資本金		20,096	20,096	-
利益剰余金		17,909	17,909	0
自己株式		14,714	18,684	3,970
自己株式		△ 193	△ 211	△ 17
評価・換算差額等		7,390	3,743	△ 3,647
その他有価証券評価差額		7,425	3,714	△ 3,710
繰上延税金		223	15	△ 207
繰上延税金		△ 258	13	271
少数株主持分		4,858	4,873	14
純資産合計		64,776	65,096	320
負債及び純資産合計		408,599	404,817	△ 3,781

4. - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			増 減 (△印は減)	
	金 額	対売上高比	%	金 額	対売上高比	%	金 額	増減率
売 上 高	689,449	100	%	748,967	100	%	59,517	8.6
売 上 原 価	560,713	81.3		610,137	81.5		49,424	8.8
売 上 総 利 益	128,735	18.7		138,829	18.5		10,093	7.8
販売費及び一般管理費	115,186	16.7		120,435	16.0		5,249	4.6
営 業 利 益	13,549	2.0		18,393	2.5		4,843	35.7
営業外収益								
受取利息	487			530				
受取配当金	472			448				
為替差益	744			821				
負ののれん償却額	8			8				
持分法による投資利益	676			925				
その他の	1,266	3,655		1,570	4,306		651	
営業外費用								
支払利息	3,127			3,560				
売上割引	537			651				
その他の	1,450	5,115		1,335	5,546		431	
経 常 利 益	12,088	1.8		17,152	2.3		5,064	41.9
特別利益								
固定資産売却益	235			361				
投資有価証券売却益	13			1,322				
役員退職慰労引当金戻入益	23	273		—	1,684		1,411	
特別損失								
固定資産売却損	108			135				
固定資産除却損	467			380				
減 損 損 失	—			169				
投資有価証券売却損	56			319				
投資有価証券評価損	—			3,518				
関係会社整理損	343			117				
販売用不動産評価損	311			231				
役員退職慰労金	305			125				
過年度役員退職慰労引当金繰入	—			448				
その他の特別損失	60	1,652		13	5,459		3,806	
税金等調整前当期純利益	10,709	1.6		13,378	1.8		2,669	24.9
法人税、住民税及び事業税	4,625			5,603				
法人税等調整額	308	4,934		2,171	7,775		2,840	
少数株主利益		250			358		108	
当 期 純 利 益	5,524	0.8		5,244	0.7		△ 279	△5.1

4. - (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日 残高	20,096	17,908	10,661	△ 164	48,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,254		△ 1,254
役員賞与の支給(注)			△ 206		△ 206
海外の会計基準に基づく変動			△ 11		△ 11
当期純利益			5,524		5,524
自己株式の取得				△ 30	△ 30
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,052	△ 28	4,024
平成19年3月31日 残高	20,096	17,909	14,714	△ 193	52,526

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,948	—	△ 1,193	7,755	4,648	60,906
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 1,254
役員賞与の支給(注)				—		△ 206
海外の会計基準に基づく変動				—		△ 11
当期純利益				—		5,524
自己株式の取得				—		△ 30
自己株式の処分				—		2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,523	223	934	△ 364	210	△ 154
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,523	223	934	△ 364	210	3,869
平成19年3月31日 残高	7,425	223	△ 258	7,390	4,858	64,776

(注) 前連結会計年度の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日 残高	20,096	17,909	14,714	△ 193	52,526
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,254		△ 1,254
海外の会計基準に基づく変動			△ 20		△ 20
当期純利益			5,244		5,244
自己株式の取得				△ 29	△ 29
自己株式の処分		0		11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,970	△ 17	3,952
平成20年3月31日 残高	20,096	17,909	18,684	△ 211	56,479

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	7,425	223	△ 258	7,390	4,858	64,776
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 1,254
海外の会計基準に基づく変動				—		△ 20
当期純利益				—		5,244
自己株式の取得				—		△ 29
自己株式の処分				—		11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,710	△ 207	271	△ 3,647	14	△ 3,632
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,710	△ 207	271	△ 3,647	14	320
平成20年3月31日 残高	3,714	15	13	3,743	4,873	65,096

4. - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (△印は減)
	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,709	13,378	2,669
減価償却費	13,859	14,751	892
減損損失	-	169	169
のれん償却額	1,336	1,617	280
貸倒引当金の減少額	△ 196	△ 141	55
貸倒損失	2	-	△ 2
退職給付引当金の増加額	81	208	126
賞与引当金の増加額	103	186	83
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)	234	△ 234	△ 468
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	△ 1,395	559	1,954
受取利息及び受取配当金	△ 960	△ 979	△ 19
支払利息	3,127	3,560	432
為替差益	△ 143	△ 46	97
持分法による投資利益	△ 676	△ 925	△ 249
有形固定資産売却・除却損	339	152	△ 187
無形固定資産売却・除却損	0	1	1
投資有価証券評価損	-	3,518	3,518
投資有価証券売却損 (△は売却益)	42	△ 1,003	△ 1,045
関係会社整理損	343	117	△ 226
売上債権の増加額	△ 3,938	△ 1,303	2,634
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	370	△ 2,414	△ 2,784
仕入債務の増加額 (△は減少額)	10,354	△ 4,948	△ 15,302
その他資産・負債の増減額	△ 809	2,238	3,047
役員賞与の支払額	△ 217	-	217
小 計	32,569	28,464	△ 4,105
利息及び配当金の受取額	999	1,044	44
持分法会社よりの受取配当金	346	199	△ 147
利息の支払額	△ 3,088	△ 3,589	△ 500
法人税等の支払額	△ 5,419	△ 5,337	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,408	20,781	△ 4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額 (△は純増加額)	106	△ 63	△ 170
有形固定資産の取得による支出	△ 13,194	△ 14,328	△ 1,134
有形固定資産の売却による収入	1,498	1,810	311
無形固定資産の取得による支出	△ 4,840	△ 3,428	1,411
無形固定資産の売却による収入	73	57	△ 15
投資有価証券の取得による支出	△ 3,052	△ 2,504	548
投資有価証券の売却による収入	134	2,129	1,994
貸付けによる支出	△ 5,137	△ 7,707	△ 2,570
貸付金の回収による収入	5,121	7,202	2,080
その他	△ 1,287	△ 726	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,577	△ 17,559	3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 9,898	4,221	14,119
長期借入れによる収入	21,778	26,223	4,444
長期借入金の返済による支出	△ 24,471	△ 24,236	234
社債の発行による収入	10,050	-	△ 10,050
社債の償還による支出	△ 5,310	△ 6,310	△ 1,000
自己株式の純増加額	△ 10	△ 5	5
配当金の支払額	△ 1,249	△ 1,251	△ 2
少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 102	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,199	△ 1,461	7,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	4	△ 66
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,297	1,764	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	16,657	△ 3,787
連結範囲変更等による現金及び現金同等物の期首残高の増加額	510	-	△ 510
現金及び現金同等物の期末残高	16,657	18,422	1,764

4. - (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 85社

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、連結子会社のうち、イワタニ岩手(株)は連結子会社であるイワタニ東北(株)と合併したことにより、ビッグオーク(株)及びDORAL ADVANCED MATERIALS PTY. LTD. (ドラルアドバンスドマテリアルズ会社)の2社は清算により、イワタニ・フィスラー(株)は株式を譲渡したことにより減少いたしました。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

空知マルキ(株)等非連結子会社70社、日鉱液化ガス(株)等関連会社63社、合計133社の投資については持分法を適用しております。

なお、重要性が増したため、秋田プロパン販売(株)等4社を新たに持分法適用会社といたしました。また、持分法適用会社の減少7社のうち1社は合併、3社は清算、1社は株式譲渡、2社は出資持分譲渡によるものであります。

②持分法を適用しない会社名と理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社及び大阪マルキガス(株)ほか関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社18社	12月末日
イワタニ関東(株)	2月末日
その他の国内子会社9社	2月末日

当連結会計年度においてイワタニ近畿(株)他20社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。これにより売上高が8,060百万円、売上総利益が2,515百万円、営業利益が182百万円、経常利益が139百万円、税金等調整前当期純利益が140百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

4. - (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ170百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ401百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、一部の連結子会社において、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく連結会計年度末における要支給見込額のうち、当連結会計年度に発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度に発生したと認められる額111百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額448百万円は特別損失に計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は111百万円、税金等調整前当期純利益は559百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 連結財務諸表における税効果会計

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号）が改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結グループ内の会社に投資を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

これにより当期純利益が2,006百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

4. - (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,559 百万円	145,310 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担 保 資 産	12,982 百万円	13,472 百万円
担 保 付 債 務	10,348 百万円	10,679 百万円
取引保証金の代用として差入れている資産	14 百万円	9 百万円
3. 保証債務		
関 係 会 社	1,835 百万円	1,894 百万円
そ の 他 の 会 社 等	7,573 百万円	514 百万円
ロ ー ン 関 係	62 百万円	49 百万円
合 計	9,470 百万円	2,458 百万円
4. 受取手形割引高	144 百万円	130 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	192 百万円	115 百万円
6. コミットメントライン (特定融資枠) 契約		
当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円
差 引 額	5,000 百万円	5,000 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理		
前連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。		
受 取 手 形	6,202 百万円	
支 払 手 形	13,426 百万円	
設備支払手形 (流動負債「その他」)	120 百万円	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
運搬費	21,808 百万円	23,123 百万円
貸倒引当金繰入額	251 百万円	480 百万円
給与手当	30,700 百万円	31,071 百万円
賞与引当金繰入額	3,261 百万円	3,608 百万円
退職給付費用	2,108 百万円	2,537 百万円
役員退職退職慰労引当金繰入	－ 百万円	111 百万円
減価償却費	8,356 百万円	9,051 百万円
賃借料	9,212 百万円	9,923 百万円
支払手数料	7,752 百万円	8,366 百万円
のれん償却額	1,341 百万円	1,623 百万円
2. 研究開発費		
研究開発費の総額は一般管理費に含まれております。	648 百万円	734 百万円
3. 減損損失		
前連結会計年度において、減損損失の計上はありません。		
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		

用途	種類	所在地	減損額(百万円)	回収可能価額の測定方法
遊 休 資 産	土 地	栃木県 さくら市 他	169	正味売却価額 (不動産鑑定評価等)
	合 計			

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。

また、賃貸用資産及び事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

当連結会計年度において、今後の利用見込みがないと判断される遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。
5. 「投資有価証券評価損」は、時価が50%超下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について減損処理を行ったものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028	—	—	251,365,028

2. 自己株数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	644,622	82,255	6,034	720,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,850株
 持分法適用会社の自己株式(当社株式)取得による増加 26,405株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,034株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付 社債(平成18年12月4日 発行)	普通 株式	—	23,372,093	—	23,372,093
合計			—	23,372,093	—	23,372,093

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028	—	—	251,365,028

2. 自己株数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,843	89,646	35,990	774,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60,554株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う増加 29,092株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,909株
 持分法適用会社所有自己株式(当社株式)の持分比率変動に伴う減少 25,081株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付 社債(平成18年12月4日 発行)	普通 株式	23,372,093	5,843,023	—	29,215,116
合計			23,372,093	5,843,023	—	29,215,116

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,254	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	16,844 百万円	18,678 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 187 百万円	△ 256 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,657 百万円</u>	<u>18,422 百万円</u>

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	395,441	153,790	127,576	12,640	689,449	—	689,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,210	189	1,854	23,547	29,801	(29,801)	—
計	399,651	153,979	129,431	36,188	719,250	(29,801)	689,449
営業費用	393,965	145,855	125,093	35,557	700,471	(24,572)	675,899
営業利益	5,685	8,124	4,338	630	18,779	(5,229)	13,549
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	179,816	95,735	62,782	51,488	389,821	18,777	408,599
減価償却費	7,099	3,329	1,028	3,436	14,894	309	15,204
資本的支出	10,313	4,091	1,404	3,893	19,702	650	20,352

② 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	432,601	163,557	139,397	13,411	748,967	—	748,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,403	111	2,266	22,170	28,951	(28,951)	—
計	437,004	163,668	141,663	35,582	777,918	(28,951)	748,967
営業費用	426,901	154,424	137,766	34,618	753,711	(23,138)	730,573
営業利益	10,102	9,243	3,897	963	24,206	(5,813)	18,393
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	181,081	97,681	62,041	53,135	393,940	10,877	404,817
減価償却費	7,785	3,685	1,019	3,517	16,008	369	16,377
減損損失	—	—	—	—	—	169	169
資本的支出	6,870	4,779	536	4,462	16,648	443	17,092

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、住設機器、生活用品、食品
- (2) 産業ガス関連事業 セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械器具
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 電子・情報機械、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材
- (4) その他の事業 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)
5,229 百万円 5,813 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- | | |
|------------|------------|
| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
| 56,657 百万円 | 49,453 百万円 |
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 連結子会社の決算日等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度においてイワタニ近畿他20社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。
- これにより、売上高が8,060百万円、営業費用が7,877百万円、営業利益が182百万円増加しておりますが、これは主に「エネルギー等生活関連事業」によるものであります。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が170百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- また、追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。
- これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が401百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度における要支給見込額のうち当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
- これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しておりますが各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	589,139	16,998	75,716	7,594	689,449	—	689,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,265	4,010	58,989	2,311	76,577	(76,577)	—
計	600,405	21,009	134,705	9,906	766,026	(76,577)	689,449
営業費用	583,304	20,220	134,299	9,415	747,239	(71,340)	675,899
営業利益	17,100	788	406	490	18,786	(5,237)	13,549
II 資産	332,790	15,176	9,004	9,090	366,060	42,538	408,599

② 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637,943	22,203	80,499	8,320	748,967	—	748,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,535	4,758	71,283	3,328	88,905	(88,905)	—
計	647,479	26,961	151,782	11,648	837,872	(88,905)	748,967
営業費用	624,187	26,018	151,279	12,185	813,670	(83,096)	730,573
営業利益	23,291	943	503	△536	24,202	(5,809)	18,393
II 資産	338,430	15,536	6,266	9,147	369,380	35,436	404,817

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア …………… 中国、台湾
- (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア
- (3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
5,229 百万円	5,813 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
56,657 百万円	49,453 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3) 連結子会社の決算日等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度においてイワタニ近畿他2社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。
これにより、当連結会計年度の「日本」において売上高が8,060百万円、営業費用が7,877百万円、営業利益が182百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」について営業費用が170百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
また、追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。
これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」について営業費用が401百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度における要支給見込み額のうち当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」について営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3) 海外売上高

① 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	37,374	13,043	27,909	78,327
II 連 結 売 上 高				689,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	1.9 %	4.1 %	11.4 %

② 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	38,082	18,215	23,435	79,733
II 連 結 売 上 高				748,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.1 %	2.4 %	3.1 %	10.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域 …………… オーストラリア、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
繰越欠損金	696 百万円	300 百万円
貸倒引当金	532 百万円	563 百万円
賞与引当金	1,574 百万円	1,633 百万円
退職給付引当金	1,206 百万円	1,203 百万円
未払事業税	294 百万円	375 百万円
投資有価証券未実現利益等	2,050 百万円	40 百万円
投資有価証券評価損等	974 百万円	1,534 百万円
固定資産未実現利益等	1,310 百万円	978 百万円
たな卸資産未実現利益等	412 百万円	227 百万円
販売用不動産評価損	898 百万円	575 百万円
不動産信託解約損	572 百万円	572 百万円
減損損失	1,214 百万円	1,083 百万円
その他	619 百万円	848 百万円
繰延税金資産小計	12,358 百万円	9,937 百万円
評価性引当額	△ 437 百万円	△ 192 百万円
繰延税金資産合計	11,920 百万円	9,745 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 1,665 百万円	△ 1,665 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 314 百万円	△ 303 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 4,992 百万円	△ 2,550 百万円
資本連結手続きによる評価差額	△ 931 百万円	△ 931 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 152 百万円	△ 10 百万円
その他	△ 245 百万円	△ 198 百万円
繰延税金負債合計	△ 8,301 百万円	△ 5,660 百万円
繰延税金資産の純額	3,618 百万円	4,084 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,846 百万円	2,087 百万円
固定資産－繰延税金資産	2,337 百万円	2,501 百万円
固定負債－繰延税金負債	△ 565 百万円	△ 504 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6 %	5.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9 %	△ 1.0 %
住民税均等割	2.0 %	1.7 %
持分法による投資利益	△ 2.6 %	△ 2.8 %
欠損金子会社の清算による未認識税務利益の戻入	－ %	△ 2.4 %
未実現利益消去の取崩し	－ %	15.0 %
その他	0.4 %	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %	58.1 %

(ストックオプション等)

該当する事項はありません。

リース取引関係、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株 当 たり 情 報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	239.05 円	240.32 円
2. 1株当たり当期純利益	22.03 円	20.92 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.45 円	19.00 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	64,776	65,096
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,917	60,222
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	4,858	4,873
普通株式の発行済株式数 (千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数 (千株)	720	774
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	250,644	250,590

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,524	5,244
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,524	5,244
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,681	250,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当控除後) (百万円)	△1	△5
持分法による投資利益 (百万円)	△0	—
当期純利益調整額 (百万円)	△2	△5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債 (千株)	6,659	25,064
持分法会社発行の新株予約権付社債権利行使に伴う 持分比率変動による持分法会社所有当社株式 (千株)	4	—
普通株式増加数 (千株)	6,663	25,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重 要 な 後 発 事 象)

該当する事項はありません。

5. - (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増減 (△印は減)
(資産の部)				
流動資産		153,858	156,117	2,258
現金及び預金		11,495	11,174	△ 320
受取手形		30,969	30,497	△ 471
売掛金		81,708	82,370	662
商売用不動産		23,356	27,120	3,764
前払費用		1,070	96	△ 973
前払費用		757	1,016	259
未収入金		379	357	△ 22
繰延税金資産		2,364	1,875	△ 488
その他の流動資産		1,009	1,193	183
貸倒引当金		2,541	2,015	△ 526
		△ 1,793	△ 1,601	191
固定資産		142,208	140,201	△ 2,006
有形固定資産		55,812	55,565	△ 246
建物		9,022	8,874	△ 148
構築物		2,283	2,193	△ 90
貯蔵設備		2,737	2,651	△ 85
機械及び装置		5,384	5,861	477
車輛及び運搬具		27	16	△ 10
器具及び備品		413	424	10
土地		35,881	35,490	△ 390
建設仮勘定		61	52	△ 8
無形固定資産		3,312	3,192	△ 119
のれん		0	269	269
工業所有権		31	24	△ 6
借地権		48	48	-
ソフトウェア		3,083	2,336	△ 747
無形仮勘定		79	447	367
その他の無形固定資産		68	66	△ 2
投資その他の資産		83,083	81,443	△ 1,640
投資有価証券		29,221	20,639	△ 8,581
関係会社株式		28,802	28,792	△ 9
出資金		182	182	0
関係会社出資金		8,841	8,805	△ 35
長期貸付金		814	849	35
従業員に対する長期貸付金		1	1	0
関係会社長期貸付金		5,707	11,312	5,604
破産債権・更生債権等		1,810	1,847	37
長期前払費用		175	197	22
前払年金費用		7,707	7,971	263
繰延税金資産		-	252	252
その他の投資等		2,444	2,444	0
貸倒引当金		△ 2,625	△ 1,854	770
資産合計		296,066	296,319	252

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増 減 (△印は減)
(負債の部)				
流動負債		152,229	152,075	△ 154
支払手形		34,014	22,114	△ 11,900
買掛金		68,349	74,976	6,627
短期借入金		16,416	21,360	4,943
1年以内返済予定長期借入金		13,200	12,600	△ 600
1年以内償還予定社債		5,000	6,000	1,000
未払金		8,918	8,538	△ 379
未払費用		465	484	19
未払法人税等		2,314	2,807	492
前受金		783	386	△ 396
預り金		87	104	16
前受収益		15	14	△ 1
賞与引当金		1,575	1,681	106
役員賞与引当金		95	—	△ 95
その他の流動負債		994	1,005	11
固定負債		89,305	90,223	918
社債		26,046	20,036	△ 6,010
長期借入金		60,251	68,650	8,399
退職給付引当金		310	438	127
預り保証金		1,100	1,098	△ 2
繰延税金負債		1,597	—	△ 1,597
負債合計		241,535	242,299	763
(純資産の部)				
株主資本		47,190	50,348	3,158
資本金		20,096	20,096	—
資本剰余金		17,866	17,866	0
資本準備金		5,100	5,100	—
その他資本剰余金		12,766	12,766	0
利益剰余金		9,338	12,513	3,175
その他利益剰余金		9,338	12,513	3,175
固定資産圧縮積立金		300	290	△ 9
繰越利益剰余金		9,037	12,222	3,185
自己株式		△ 109	△ 127	△ 17
評価・換算差額等		7,340	3,671	△ 3,669
その他有価証券評価差額金		7,117	3,655	△ 3,461
繰延ヘッジ損益		223	15	△ 207
純資産合計		54,531	54,020	△ 511
負債及び純資産合計		296,066	296,319	252

5. - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月 31日〕		対売上高比 %	当事業年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月 31日〕		増 減 (△印は減)	
	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比	金 額	増減率
売 上 高	544,346	100	580,000	100	35,653	6.5	
売 上 原 価	481,716	88.5	510,967	88.1	29,251	6.1	
売 上 総 利 益	62,630	11.5	69,032	11.9	6,402	10.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,180	10.3	57,983	10.0	1,802	3.2	
営 業 利 益	6,449	1.2	11,049	1.9	4,600	71.3	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	225		332				
受 取 配 当 金	1,905		1,748				
賃 貸 料	237		110				
為 替 差 益	520		510				
そ の 他 の 営 業 外 収 益	510	3,399	507	3,209	△189		
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	1,193		1,509				
社 債 利 息	445		385				
売 上 割 引	412		500				
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,079	3,130	1,154	3,549	418		
経 常 利 益	6,718	1.2	10,709	1.8	3,991	59.4	
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	10		123				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1,293				
関 係 会 社 株 式 売 却 益	10		97				
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	—		2				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	23	44	—	1,517	1,472		
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	35		93				
固 定 資 産 除 却 損	100		220				
減 損 損 失	—		169				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	47		220				
関 係 会 社 株 式 売 却 損	12		—				
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		17				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		2,986				
関 係 会 社 株 式 評 価 損	397		527				
関 係 会 社 整 理 損	207		167				
投 資 有 価 証 券 清 算 損	60		13				
販 売 用 不 動 産 評 価 損	311	1,172	231	4,646	3,474		
税 引 前 当 期 純 利 益	5,590	1.0	7,580	1.3	1,990	35.6	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,154		2,681				
法 人 税 等 調 整 額	137	2,291	469	3,150	859		
当 期 純 利 益	3,299	0.6	4,430	0.8	1,131	34.3	

5. - (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	20,096	5,100	12,765	17,865	325	7,063	7,389	△ 91	45,259	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				—		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
役員賞与の支給(注)				—		△ 95	△ 95		△ 95	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				—	△ 13	13	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	△ 11	11	—		—	
当期純利益				—		3,299	3,299		3,299	
自己株式の取得				—			—	△ 19	△ 19	
自己株式の処分				0	0		—	1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	△ 25	1,974	1,949	△ 18	1,931	
平成19年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,037	9,338	△ 109	47,190	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	8,665	—	8,665	53,924
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△ 1,254
役員賞与の支給(注)			—	△ 95
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	3,299
自己株式の取得			—	△ 19
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,547	223	△ 1,324	△ 1,324
事業年度中の変動額合計	△ 1,547	223	△ 1,324	607
平成19年3月31日残高	7,117	223	7,340	54,531

(注) 平成18年6月29日第63回定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金				
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			
平成19年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	300	9,037	9,338	△ 109	47,190	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—		△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254	
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	△ 9	9	—		—	
当期純利益				—		4,430	4,430		4,430	
自己株式の取得				—			—	△ 20	△ 20	
自己株式の処分			0	0			—	2	3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	△ 9	3,185	3,175	△ 17	3,158	
平成20年3月31日残高	20,096	5,100	12,766	17,866	290	12,222	12,513	△ 127	50,348	

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	7,117	223	7,340	54,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,254
固定資産圧縮積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	4,430
自己株式の取得			—	△ 20
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 3,461	△ 207	△ 3,669	△ 3,669
事業年度中の変動額合計	△ 3,461	△ 207	△ 3,669	△ 511
平成20年3月31日残高	3,655	15	3,671	54,020

5. - (4) 重要な会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円減少しております。

5. - (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する	短期金銭債権	37,243 百万円	39,332 百万円
	長期金銭債権	5,797 百万円	11,313 百万円
関係会社に対する	短期金銭債務	12,219 百万円	13,408 百万円
	長期金銭債務	41 百万円	44 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		60,439 百万円	61,142 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報処理システム用ホストコンピュータ及び各種高圧ガス等の供給設備並びに車輛の一部については、リース契約により使用しております。			

4. 担保資産及び担保付債務

担保資産	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	357 百万円	376 百万円
構築物	881 百万円	846 百万円
貯蔵設備	283 百万円	279 百万円
機械及び装置	496 百万円	1,127 百万円
土地	841 百万円	841 百万円
合計	2,860 百万円	3,472 百万円

担保付債務

長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,670 百万円	1,670 百万円
合計	1,670 百万円	1,670 百万円

取引保証金の代用として差入している資産

有価証券(その他の流動資産)	－ 百万円	9 百万円
投資有価証券	14 百万円	－ 百万円
	14 百万円	9 百万円

5. コミットメントライン(特定融資枠)契約

運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行1社とコミットメントラインを設定しております。当事業年度末におけるコミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理

前事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、同日の満期日手形は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受取手形	7,173 百万円	
支払手形	8,592 百万円	
設備支払手形(その他の流動負債)	117 百万円	

7. 保証債務

	(前事業年度)	(当事業年度)
関係会社	1,718 百万円	1,272 百万円
その他の会社等	7,553 百万円	493 百万円
ローン関係	6 百万円	3 百万円
合計	9,277 百万円	1,769 百万円

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社との取引高		
売上高	133,820 百万円	148,012 百万円
仕入高	78,280 百万円	82,412 百万円
その他の営業取引高	25,529 百万円	25,824 百万円
営業取引以外の取引高	4,928 百万円	4,085 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	所在地	減損額(百万円)	回収可能価額の測定方法
遊休資産	土地	栃木県 さくら市 他	169	正味売却価額(不動産鑑定評価等)
合計			169	

当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

当事業年度において、今後の利用見込みがないと判断される遊休資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 「投資有価証券評価損」は、時価が50%超下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について減損処理を行ったものであります。

4. 「販売用不動産評価損」は、時価が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した販売用不動産について評価減を行ったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	382,800	55,850	6,034	432,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,850 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,034 株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	432,616	60,554	10,909	482,261

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60,554 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10,909 株

(1 株 当 たり 情 報)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 1株当たり純資産額	217.31 円	215.32 円
2. 1株当たり当期純利益	13.14 円	17.65 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.79 円	16.03 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,531	54,020
普通株式に係る純資産額 (百万円)	54,531	54,020
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数 (千株)	432	482
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	250,932	250,882

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,299	4,430
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,299	4,430
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,956	250,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当控除後) (百万円)	△1	△ 5
当期純利益調整額 (百万円)	△1	△ 5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式の増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債 (千株)	6,659	25,064
普通株式増加数 (千株)	6,659	25,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

添付資料 平成20年3月期 実績 及び 平成21年3月期 業績予想

連結

損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成20/3期)	前期 (平成19/3期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し / 公表見通し比)	748,967 (714,000)	689,449	59,517 (34,967)	8.6% 4.9%
売上総利益	138,829	128,735	10,093	7.8%
販売費・一般管理費	120,435	115,186	5,249	4.6%
営業利益 (公表見通し / 公表見通し比)	18,393 (16,000)	13,549	4,843 (2,393)	35.7% 15.0%
利息収支	△ 3,029	△ 2,639	△ 389	
受取配当金 (金融収支)	448 (△ 2,580)	472 (△ 2,167)	△ 23 (△ 413)	
為替差益(差損控除)	821	744	77	
持分法投資損益	925	676	249	
その他営業外損益	△ 406	△ 713	306	
経常利益 (公表見通し / 公表見通し比)	17,152 (14,200)	12,088	5,064 (2,952)	41.9% 20.8%
固定資産売却損益・除却損等	△ 154	△ 339	185	
減損損失	△ 169	-	△ 169	
株式売却損益・評価損等	△ 2,515	△ 42	△ 2,472	
関係会社整理損等	△ 117	△ 343	226	
販売用不動産評価損	△ 231	△ 311	80	
その他特別損益	△ 587	△ 342	△ 245	
法人税等	△ 7,775	△ 4,934	△ 2,840	
少数株主損益	△ 358	△ 250	△ 108	
当期純利益 (公表見通し / 公表見通し比)	5,244 (5,000)	5,524	△ 279 (244)	△ 5.1% 4.9%

※公表見通しは、平成19年10月24日に公表した数値を表示しております。

平成20年3月期 連結決算の概況

◎連結範囲の変更
 連結：新規 0社 除外 4社 89社 → 85社
 持分：新規 4社 除外 7社 136社 → 133社
 連結範囲の変更による影響額：軽微

◎連結子会社の決算日の変更(イワタニ近畿他20社)
 2月末日 → 3月末日(13ヶ月決算)
 決算月の変更による影響額：売上高+8,060百万円
 売上総利益+2,515百万円 営業利益+182百万円
 経常利益+139百万円 税金等調整前当期純利益+140百万円

【エネルギー等生活関連事業】
 輸入価格が過去最高値を記録するなど、仕入価格上昇に伴い、LPガス販売価格の改定に取り組む。主力の民生用LPガスは、不採算取引の解消の結果、販売数量減少したものの、輸入価格が高値推移したことにより増収。

【産業ガス関連事業】
 製造業の好況を背景に各種産業ガスの販売が拡大。ヘリウム、アルゴン等一部ガスの需給逼迫による、グループをあげ安定供給に努める。液化水素で大量供給、高純度などの優位性が評価され販売数量伸長。また、堅調な産業ガス需要背景に、ガス関連設備が好調に推移。産業機械においては、自動車関連を中心に設備投資に一服感、競争激化もあり減収。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
 マテリアル分野では、合成樹脂部門で汎用樹脂の価格が上昇基調で推移するとともに、新規顧客獲得により販売数量拡大。金属部門は、電子部品関連向け精密部品加工事業が拡大するも、主力のステンレス鋼の出荷量が市況の急激な軟化に伴い低調。情報・電子分野では海外向け中心に半導体製造設備や電子部材の販売好調。

【売上高・利益】
 連結売上高は前期比595億円の増収、営業、経常利益が増益。公表見通し比較でも売上高349億円で4.9%、営業利益23億円で15.0%、経常利益29億円で20.8%、当期純利益2億円で4.9%上回る結果となった。

連結設備投資の状況
 (単位:百万円)

	当期	前期	次期計画
投資額	14,268	13,209	14,900
減価償却実施額(有形)	11,502	10,819	12,200

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	20,781	25,408	△ 4,627
投資活動によるC/F	△ 17,559	△ 20,577	3,017
フリー・キャッシュ・フロー	3,221	4,830	△ 1,609
財務活動によるC/F	△ 1,461	△ 9,199	7,738
換算差額	4	71	△ 66
現金及び現金同等物の増減額	1,764	△ 4,297	6,062
借入・返済	6,208	△ 12,591	18,799
社債発行・償還	△ 6,310	4,740	△ 11,050
配当	△ 1,354	△ 1,337	△ 16

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	404,817	408,599	△3,781
自己資本	60,222	59,917	305
有利子負債	179,198	179,348	△149
ネット有利子負債	160,520	162,503	△1,983
自己資本比率	14.9%	14.7%	0.2pt
有利子負債依存度	44.2%	43.9%	0.3pt悪化
有利子負債倍率	2.97	2.99	0.02pt改善
ネットDER	2.66	2.71	0.05pt改善

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)10,036百万円を含んでおります。

単独

損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成20/3期)	前期 (平成19/3期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (公表見通し / 公表見通し比)	580,000 (560,000)	544,346	35,653 (20,000)	6.5% 3.6%
売上総利益	69,032	62,630	6,402	10.2%
販売費・一般管理費	57,983	56,180	1,802	3.2%
営業利益 (公表見通し / 公表見通し比)	11,049 (8,000)	6,449	4,600 (3,049)	71.3% 38.1%
利息収支	△ 1,562	△ 1,414	△ 148	
受取配当金 (金融収支)	1,748 (186)	1,905 (491)	△ 156 (△ 305)	
為替差益(差損控除)	510	520	△ 9	
その他営業外損益	△ 1,037	△ 743	△ 293	
経常利益 (公表見通し / 公表見通し比)	10,709 (7,600)	6,718	3,991 (3,109)	59.4% 40.9%
固定資産売却損益・除却損等	△ 190	△ 125	△ 64	
減損損失	△ 169	-	△ 169	
株式売却損益・評価損等	△ 2,357	△ 446	△ 1,911	
関係会社整理損等	△ 167	△ 207	40	
販売用不動産評価損	△ 231	△ 311	80	
その他特別損益	△ 13	△ 36	23	
法人税等	△ 3,150	△ 2,291	△ 859	
当期純利益 (公表見通し / 公表見通し比)	4,430 (4,300)	3,299	1,131 (130)	34.3% 3.0%

※公表見通しは、平成19年10月24日に公表した数値を表示しております。

平成20年3月期 単独決算の概況

【総括】
 当期の売上高は、前期比35,653百万円の増収。それに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益ともに増益。これにより、投資有価証券評価損、固定資産減損損失等の特別損失があったものの、当期純利益は、前期比1,131百万円増加の4,430百万円となった。

単独設備投資の状況
 (単位:百万円)

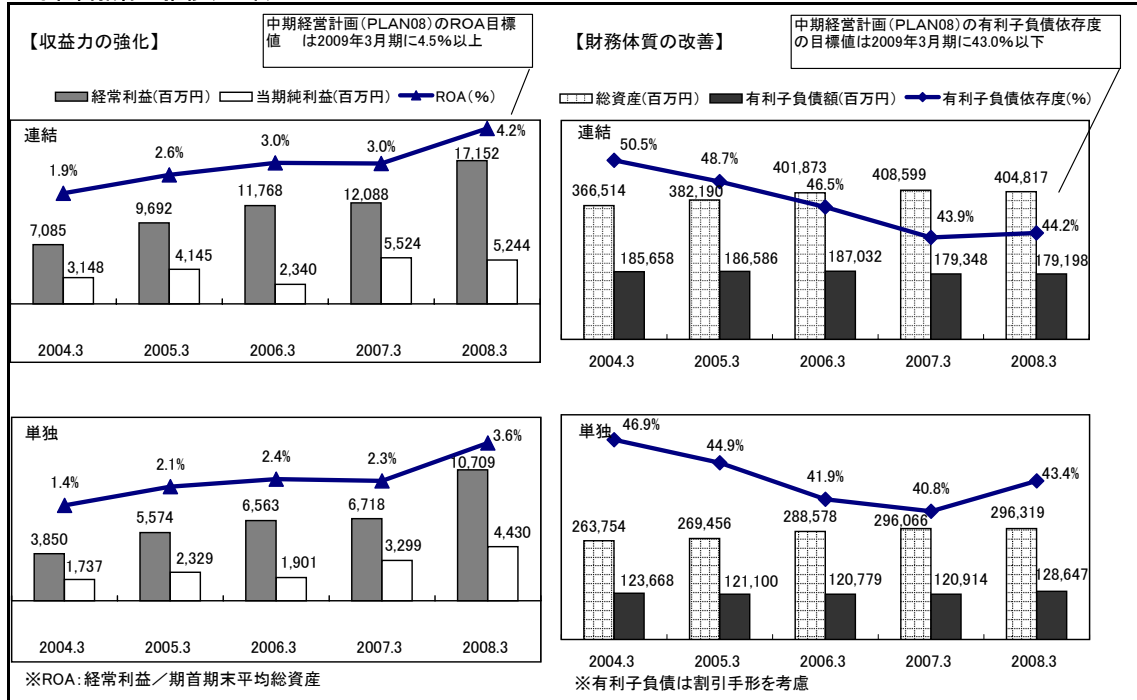
	当期	前期	次期計画
投資額	3,635	3,478	3,700
減価償却実施額(有形)	2,718	2,263	2,990

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	296,319	296,066	252
自己資本	54,020	54,531	△511
有利子負債	128,647	120,914	7,733
ネット有利子負債	117,472	109,419	8,053
自己資本比率	18.2%	18.4%	△0.2pt
有利子負債依存度	43.4%	40.8%	2.6pt悪化
有利子負債倍率	2.38	2.21	0.17pt悪化
ネットDER	2.17	2.00	0.17pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)10,036百万円を含んでおります。

主な経営指標の推移(5か年)



【セグメント情報】<連結>

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (※外部顧客に対する売上高)	748,967	689,449	59,517	8.6%
エネルギー等生活関連事業	432,601	395,441	37,159	9.4%
産業ガス関連事業	163,557	153,790	9,766	6.4%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	139,397	127,576	11,820	9.3%
その他の事業	13,411	12,640	770	6.1%
営業利益	18,393	13,549	4,843	35.7%
エネルギー等生活関連事業	10,102	5,685	4,416	77.7%
産業ガス関連事業	9,243	8,124	1,119	13.8%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	3,897	4,338	△ 441	△ 10.2%
その他の事業	963	630	332	52.8%
消去又は全社	△ 5,813	△ 5,229	△ 583	-

平成21年3月期 連結決算の次期予想

(単位:億円)

	通期		第2四半期累計	
	金額	当期比	金額	前年同期比
売上高	7,590	100	3,430	17
エネルギー等生活関連事業	4,390	63	1,920	74
産業ガス関連事業	1,570	76	750	4
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,490	△46	700	△59
その他の事業	140	5	60	△1
営業利益	182	△1	43	△1
エネルギー等生活関連事業	93	△8	12	2
産業ガス関連事業	93	4	43	2
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	46	2	15	△5
その他の事業	10	0	5	△0
消去又は全社	△60	△1	△32	0
経常利益	165	△6	36	△5
当期純利益	78	25	12	9

※組織変更に伴い、当期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

【セグメント情報】<単独>

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	580,000	544,346	35,653	6.5%
総合エネルギー	311,111	288,738	22,373	7.7%
カートリッジガス	12,826	12,688	138	1.1%
産業ガス・溶材	118,118	112,766	5,352	4.7%
産業機械	28,622	29,576	△ 954	△ 3.2%
情報・電子	20,816	19,291	1,525	7.9%
マテリアル	75,311	67,046	8,265	12.3%
自然産業	13,192	14,238	△ 1,046	△ 7.4%

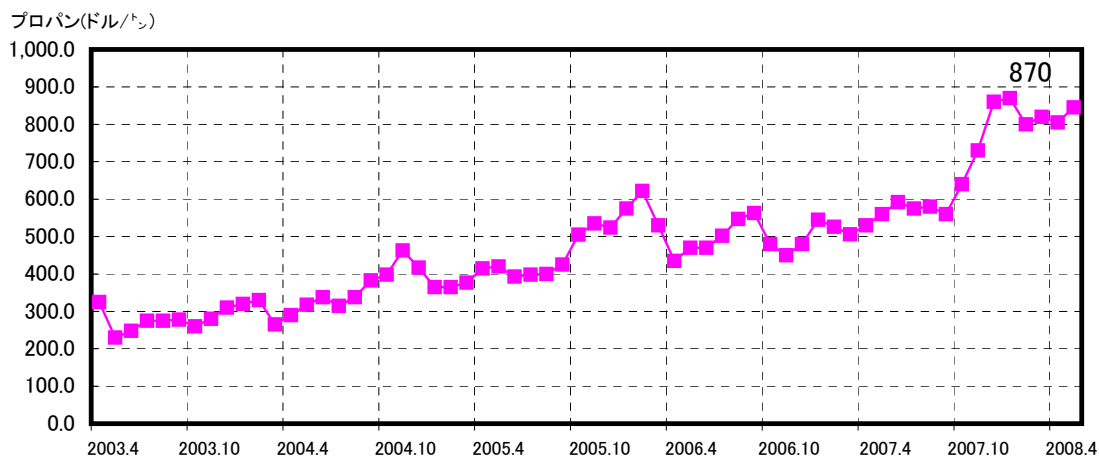
平成21年3月期 単独決算の次期予想

(単位:億円)

	通期		第2四半期累計	
	金額	当期比	金額	前年同期比
売上高	5,850	50	2,660	△ 6
総合エネルギー	3,262	22	1,428	49
産業ガス・溶材	1,417	67	674	5
電子・機械	274	△52	132	△35
マテリアル	764	10	358	△22
自然産業	133	1	68	△3
営業利益	100	△10	26	0
経常利益	98	△9	25	△0
当期純利益	51	6	13	△7

※組織変更に伴い、当期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

【LPガス輸入価格の推移】



1. セグメント情報

<連結>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	748,967	689,449	59,517	8.6%				
エネルギー等生活関連事業	432,601	395,441	37,159	9.4%				
LPガス	301,857	270,300	31,556	11.7%	3,197	3,508	△ 311	△ 8.9%
国内								
民生用	196,448	172,732	23,715	13.7%	1,914	1,985	△ 70	△ 3.6%
工業用	37,838	34,464	3,374	9.8%	417	469	△ 51	△ 11.0%
海外	67,569	63,103	4,466	7.1%	865	1,053	△ 188	△ 17.9%
ガス以外の商品	130,743	125,140	5,602	4.5%				
産業ガス関連事業	163,557	153,790	9,766	6.4%				
各種産業用ガス	79,793	75,734	4,059	5.4%				
ガス以外の商品	83,763	78,055	5,707	7.3%				
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	139,397	127,576	11,820	9.3%				
その他の事業	13,411	12,640	770	6.1%				

<単独>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	580,000	544,346	35,653	6.5%				
総合エネルギー	311,111	288,738	22,373	7.7%				
LPガス	238,445	218,221	20,224	9.3%	2,843	3,195	△ 351	△ 11.0%
国内								
民生用	133,599	121,264	12,335	10.2%	1,564	1,676	△ 112	△ 6.7%
工業用	37,609	34,112	3,497	10.3%	417	468	△ 50	△ 10.8%
海外	67,237	62,845	4,392	7.0%	861	1,051	△ 189	△ 18.0%
カートリッジガス	12,826	12,688	138	1.1%				
産業ガス・溶材	118,118	112,766	5,352	4.7%				
各種産業用ガス	84,753	79,953	4,800	6.0%				
産業機械	28,622	29,576	△ 954	△ 3.2%				
情報・電子	20,816	19,291	1,525	7.9%				
マテリアル	75,311	67,046	8,265	12.3%				
自然産業	13,192	14,238	△ 1,046	△ 7.4%				

2. 販管費の主な増減内訳

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
運搬費	23,123	21,808	1,314	12,367	12,133	233
貸倒引当金繰入額	480	251	228	358	278	80
給与・手当	31,071	30,700	370	8,926	8,773	153
賞与引当金繰入額	3,608	3,261	346	1,681	1,575	106
退職給付費用	2,537	2,108	428	1,676	1,301	375
減価償却費	9,051	8,356	695	3,562	3,143	418
賃借料	9,923	9,212	710	7,122	7,136	△ 13
支払手数料	8,366	7,752	614	7,458	7,134	323
のれん償却額	1,623	1,341	282	5	2	2
その他	30,650	30,392	258	14,824	14,701	122
計	120,435	115,186	5,249	57,983	56,180	1,802

3. 投融資の状況

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
投資(投資有価)	33,889	35,614	△ 1,725	52,272	55,076	△ 2,804
(評価差額等)	6,254	12,430	△ 6,176	6,148	11,971	△ 5,822
融資(貸付)	4,810	4,336	474	13,173	7,495	5,678
計	38,700	39,950	△ 1,250	65,445	62,571	2,873
(評価差額等)	6,254	12,430	△ 6,176	6,148	11,971	△ 5,822

(注) 評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

4. 設備投資の状況

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	次期計画	当期	前期	次期計画
設備投資	14,268	13,209	14,900	3,635	3,478	3,700
基地設備・ガス供給設備	9,010	7,004	9,406	3,293	2,412	3,130
リース資産	3,746	3,824	3,800	-	-	-
その他設備	1,511	2,380	1,694	341	1,065	570
減価償却費(有形固定資産)	11,502	10,819	12,200	2,718	2,263	2,990

5. 債務保証の状況

(単位:百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
関係会社	1,894	1,835	59	1,272	1,718	△ 445
その他の会社	514	7,573	△ 7,058	493	7,553	△ 7,059
ローン関係	49	62	△ 12	3	6	△ 2
計	2,458	9,470	△ 7,011	1,769	9,277	△ 7,507

6. 従業員の状況

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
従業員数(名)	7,418	7,313	105	1,143	1,155	△ 12